

《部内参考資料》

開拓団の壊滅、悲惨な逃避行

編・藤後博巳

本篇は加藤聖文氏著書の『満蒙開拓団 虚妄の「日満一体」』の第6章 開拓団の壊滅と開拓民の戦後に適格な分析がなされているので一部抜粋し引用した。なお、小見出しは編者による。

本書は満蒙開拓政策という“国策”を、政策者の動機や判断、当時の国際的政治状況や民族問題、南満州鉄道（満鉄）や関東軍の事情など、様々な角度からアプローチして構造的な問題を分析し、満蒙開拓団の「通史」、ひいては政策の「総括」をめざしていると紹介されている。

1945年8月、ソ連軍の対日戦争によって満州が戦場となった。多くがソ連国境近くに点在していた開拓団は、対ソ防衛の軍事拠点でもあった。しかし、日ソ開戦直前に関東軍によって行われた根こそぎ召集によって成年男子が不在となっていた開拓団では、ソ連軍の攻撃と現地民の襲撃によって集団自決が相次ぎ、逃避行を続けるなかで死亡者が激増。中国残留日本人という現在も続く問題の起源ともなった。

悲劇の象徴「麻山事件」

ソ連軍の攻撃によって開拓団が壊滅したケースは、東安省鶏寧県の哈達河開拓団集団第4次が避難中に派生した麻山事件が挙げられる。哈達河開拓団は第4次試験移民として入植した全国混成の開拓団で、1022人（応召者は168人）を数えていた。日ソ開戦によって8月10日には避難を開始。12日に林口県麻山で日ソ両軍の戦闘に巻き込まれて戦闘隊が参加したものの、関東軍は敗退した。そのため、後方からソ連軍戦車部隊が接近との報せを受けた本隊では、切込隊37人を残して団長飯沼洋二以下465人が自決した。（公式記録では死亡者は379人・行方不明者184人・帰還者223人。なお、この麻山事件には分村移民の先駆けとして哈達河に入植していた南郷

村の開拓民122人も巻き込まれ、94人が死亡している（団長皆川七之助も死亡。帰還者はわずか14人）（『麻山の夕日に心あらば』『満州開拓史』）。

また、開拓団をめぐる事件で最大の惨事となったのは佐渡開拓団跡地事件である。

最大の惨事—佐渡開拓団事件

これは東安省勃利県の佐渡開拓団跡地において、避難してきた宝清県の万金山高社郷（集団第9次）・突山更科郷（同）・東索倫河更科郷（集団第10次）・東横林南信濃郷（集団第12次）・南哈嗎笠間村（同）・北哈嗎阿智郷（集団第13次）・清和開拓団（集団第7次）が、ソ連軍の攻撃を受けて1,464人もの犠牲者を出した事件で、犠牲となった。敗戦からすでに10日以上も経過したときに起きた特異なケースであった。

これらの開拓団は国境近くに点在したため、日ソ戦勃発直後から避難を開始。その途中で現地民の襲撃などを受けて損害が大きくなるなかで、避難方針をめぐる混乱を来し、次第に団内がバラバラになりつつ佐渡開拓団附近に集結した。しかし、不時着したソ連軍の飛行機を撃墜して破壊し、トラックに射撃を加えて炎上させたため、ソ連軍の猛攻撃を受けて全滅したのである。

更科郷開拓団は399人のうち371人、高社郷開拓団は592人のうち545人、埴科郷開拓団240人のうち215人が死亡し、行方不明者合わせるとこれらの3開拓団は全滅といえる大惨事となった。彼らは20日間近くも避難を続けるなかで日本の敗戦を知らされることもなくソ連軍と遭遇して悲劇に見舞われたのです。

集団自決を起した要因は、ソ連軍による攻撃に加えて反乱を起こした満州国軍や警察、さらには現地民の襲撃によるケースも多く、また戦闘地域となったソ連との国境近くの開拓団だけに被害が

集中したわけではなかった。

現地民の報復

吉林省扶余県の**五家站来民開拓団**は、国境から遠く離れたハルビンと長春との中間点近くに位置していたために日ソ戦の戦況が伝わらず、13日まで農作業を続けていたが、同日県公署から避難命令が出されたことから事態は一変、避難をめぐる混乱が生じるなか、翌14日から現地民の襲撃が散発し、現地警察官が開拓団から武器を没収するや2,000人余の現地民が団本部を取り囲み15日夜から攻撃を開始、激しい攻防戦が丸1日展開された後、17日になると現地警察官も襲撃に加わった結果、夜になって一人を残し団員275人が自決した（『赤き黄土』）。

龍江省富裕県亜州白山郷開拓団の場合は、8月16日に県公署から現地にとどまれとの指令を受けていたが、その後の連絡は途絶、23日には現地民の苦力（肉体労働者）から襲撃計画がもたらされ、翌日には在団者全員にあたる421人（成人団員52人、高齢者および婦人114人・未成年者99人・幼児156人）が白山国民学校に集結した。その後、25日に中国の公安隊が開拓団に来て武器と財産の引き渡し、さらに現地民の苦力に対する虐待容疑で4人の団員を差し出すことを要求してきた。結局、4人を出しかをめぐって団は意見が割れ、26日となると団内のトラブルから7家族が集団自決、同時期に近隣にあった同じ石川県送出の**班代町野郷開拓団**で集団自決94人が発生したことも影響し、27日に団員の自由行動を決断したものの、団員と現地民とのあいだのトラブルで現住民一人が刺殺される事件が起きたことで事態は最悪の方向に向かった。事件の通報を受けた公安隊は団本部を包囲し一斉射撃を開始、パニックに陥った団員は火を放った国民学校校舎内に集結した356人が自決した（『8月27日』）。

白山郷開拓団は、分村計画に積極的であったが、1939年2月の先遣隊入植以降、離団者の問題

や団費の不正流用による初代団長の罷免、団の主導権を握る先遣隊と団経営をめぐる二代目団長も帰国するなどトラブルが続き、敗戦時には団長不在となっていた。一方、営農は順調で1942年度から共同経営から5部落単位経営、さらには翌43年度からは土地の個人配分と稲作が開始され、各農家による個人経営が拡大していた。

しかし、入植地は現地民の既耕地と朝鮮人部落を買収したもので、一戸当たり20町歩を割当てられていたが、個人経営で耕作するには広すぎたため現地民や朝鮮人を小作としたり、苦力を農業労働者として雇用したりするなど農場経営者のような姿になっていた。このような傾向は他の開拓団でも見られたことであり、そもそも10町歩を越えるほど割当て面積が広大で、しかも機会化が進まない以上、家族のみの経営は不可能であって、近隣現地民の農業労働者化は必然であったといえる。

そして、このような雇用形態のなかで現地民との関係が築かれていくが、労働賃や収穫量の配分をめぐるトラブルになるケースも多かった。戦時中の満州国では日本と同様に配給制が行われていたが、季節労働者でもある苦力はその配給を受けることができなかった。また、現地民も日本人に比して配給は少なかった。したがって、開拓団での労働賃や収穫の配分は彼らの生活に直結し、それをめぐるトラブルは怨みを買うことに繋がった。このような個人間の関係にどこまで目配せができ、信頼関係を築き得たかがその後の生死の別れ目になったのである。

第3次試験移民であった北安省綏稜県の**瑞穂村開拓団**は、最初の入植時は200人弱であったが、敗戦時には1,000人に達し、綏稜県内の他の開拓団を含めて農業経営では優秀な成績をあげていた。日ソ開戦後も避難行動は取らず、8月16日になっても副県長（日系）から現地にとどまって農耕に従事するようとの指令が出たためそのまま残留した（『満州開拓史』）。

瑞穂村開拓団は第1次・第2次試験移民が現地民の武装放棄を招いた反省から、一般農民を主体とした非武装移民団であった。しかし、入植地は背後地に匪賊の巢窟となっていた小興安嶺を控え、治安は極めて不良であった。そのような所に入植をさせたこと自体が無謀であり、実際、瑞穂村開拓団は入植早々から匪賊の襲撃を受け続け、入植7年を経てようやく落ち着いたと思われた1940年4月には突如、開拓団本部が襲れ14人の犠牲者を出していた。その後、瑞穂村周辺の開発が進み、治安は安定したため、日ソ開戦時には食糧も豊富で現地民との関係も良好となっていた。そのため、ソ連の参戦と敗戦という異常事態を迎えても農業はいつの時代でも必要だから「農民は保護してもらえ」という楽観的判断が大勢を占め、結果的に避難よりも現地残留を洗濯したのである。

しかし、30日になって突然、副県長から行政機能が麻痺したため自由行動を取るよう求められた。9月になると治安は徐々に悪化、現地民による各部落の襲撃が頻発するようになった。ただし、襲撃を仕掛けた現地民は近くの住民ではなく、遠隔地から略奪に来た者であった。さらに、中国側官憲が銃器や金銭などの引き渡しを要求し始めると団内部では絶望感が漂い、9月17日の深夜に495人が服毒自殺する事態になった。一方、520人余の残員は、中国側官憲への報復を主張して交戦となったグループと集団自決に反対し離脱するグループとに分かれ、生き残った団員はハルビンなどの収容所へたどり着いた。結局、瑞穂村開拓団は応召者を除く886人の在籍者のうち635人が犠牲となり、未帰還者（行方不明）152人を除いて帰還者はわずか100人に過ぎなかった。

一般的には土地を追われた現地民が⁹報復として開拓団を襲ったといわれる。確かに白山郷開拓団のように、現地民との関係の善し悪しによって団の運命と団員個々人の生死が分かれたケースも多い。しかし、土地を追われた現地民の報復とい

う側面喪あるが、第2章（迷走する試験移民）でふれたように強固な地主制の上に築かれていた満州の土地所有制度を考えれば明らかな通り、旧地主が旧小作人を使喚^{しきょう}して自分の土地を奪い返そうとしたものも多く、土地を奪われた農民の報復という単純な図式ではない。

さらに、このような局所的事情とは別に全体としては、瑞穂村開拓団のケースのように開拓団に対する襲撃は組織的かつ広範囲に行われていた。つまり、複数の襲撃集団が連携して防御の弱い開拓団を狙ったのである。試験に巻き込まれた開拓民によると、日常的に接触していた周辺に居住する現地民ではなく、まったく関係のない集団に襲撃されたという証言も多く、さらには避難の先々で略奪に遭ったというケースが多かった。（『さいはてのいばら道』）。

彼らは20日間近くも避難を続けるなかで日本の敗戦を知らされることもなくソ連軍と遭遇して悲劇に見舞われたのである。

大戦最末期の入植

また、**新京力行村**のように現地民との共存体制が構築されていた開拓団では、現地民の手引きで犠牲者もなく新京（現長春）へ避難したケースもある一方、**長嶺子基督教開拓団**（ハルビン市郊外）は現地民との関係は良好で敗戦後も変わらなかったが、匪賊の襲撃を受けて略奪に遭ったケース、**天理村開拓団**（浜江省阿城県）のように匪賊の襲撃を受けて犠牲者まで出し、さらにソ連軍によって拉致された団員33人が哈爾濱忠霊塔内で射殺されるという惨事（ハルビン忠霊塔事件）に見舞われるケースもあり、必ずしも現地民との良好な関係がそのまま団の安全に繋がるとは限らなかった。

なお、大戦最末期の入植は開拓団にとっても不利な状況を生んだ。例えば、長野県下伊那郡送出の**石碑嶺河野村開拓団**（集団第13次）は、最末期になって開拓団送出を決断し、先遣隊が194

4年に入植、翌45年1月から3月までに家族を含む本隊が合流したが、入植地の事情に慣れなまま敗戦を迎えたため、匪賊襲撃の流言蜚語に惑わされたあげく、8月16日に一人の青年を残して71人が集団自決した。しかし、河野村開拓団が入植していた新京周辺の開拓団（力行村も含む）は、河野村を除いてどこも大きな犠牲者を出さなかった。

その他、東京都人往原区の「武蔵小山商店街組合」を中心とした転業開拓団であった**興安往原郷開拓団**の場合も1943年10月に先遣隊、翌44年6月までに本体合流と入植時期が遅く、敗戦直後から逃避行を始めるが、匪賊の襲撃とソ連軍の攻撃の攻撃を受けて団長を含む大半が自決、1021人の在籍者のうち、帰還者は240人とどまった（『嗚呼第13次満州興安東京往原郷開拓団』）。

19世紀以降、満州は北東アジアのフロンティアであった。フロンティアとは入植者にとって可能性を秘めた新天地であると同時に政治権力の及ばない無法地帯ということも意味する。すなわち、匪賊が跳梁するなかで、自分たちの村は自分たちで守ることが鉄則であって、このような傾向は、1910年代以降、張作霖・張学良の東北軍閥による支配が広まっていくなかでも完全に解消されることはなかった。

満州国建国後、関東軍による治安肃正工作と満州国による近代統治システムが徹底されるなかで満州の秩序は表面的に確立された。しかし、15年も満たなかった満州国の統治下で完全に現地民の意識が変わり、満州が持つフロンティア暴力性も消え去ったわけではなく、単に表面化しなくなっただけであった。そして、満州国崩壊とともに政治権力が消滅すると一挙に満州の基層部分が表面化したのである。

歴史的・地理的要因から主体的に入植したのではなく、政策的に入植したにすぎない以上、関東軍という後ろ楯を失った開拓団ほど弱い存在はな

い。彼らを襲う理由は、強者が獲物を狙う弱肉強食の論理でしかなかった。政治権力の転変が常の中国では、現地の人々は自らの力で生き抜くための意思と知恵を備えていた。これに比して、絶対的な暴力によって政治権力が維持されていた戦国時代からすでに400年を経ていた日本人は、あまりにも政治権力に対する依存度が強く、剥ぎ出しの暴力に対する免疫力がなさすぎた。

さらに、個の力の弱さは集団の力に転化する調所もあるが、同調圧力によって集団で破滅に向う短所下になった。各地の開拓団では、ひとたび集団の意思として自決を決めるや誰もがその意思に従って自らの手で子どもや親を殺すことを躊躇することなく実行していったのである。

ただし、開拓団全体としては集団自決よりもその後の逃避行と収容所生活のなかで犠牲者が続出するケースが圧倒的に多かった。

生か 死かの選択

特別指導部に指定されて分村を行った浜江省鞏河県の**万山十川開拓団**（集団第12次）は、1943年4月に先遣隊が入植、1945年には90人ほどを数えていた。ソ連軍参戦以降、情報が錯綜するなか現地民の不穏な動きが顕在化、19日にソ連軍部隊が現れると開拓団を放棄して避難を開始、翌20日には一面坡でソ連軍に収容された。ここまでは団の被害はなかったが、ソ連軍に収容された後、女性に対する暴行が激しくなり、団員間で青酸カリによる集団自決が議論されたが、生き延びることで一致、9月になるとソ連軍によって海林収容所まで山越えの徒歩移動を強いられ、何人かの犠牲を生んだ。その後、海林から拉古収容所を経るなかで栄養失調による死者が出始め、10月にハルビン市内の道外許公路青年学校に収容される。収容所では日本人が組織する難民救済会による食糧配給が行われたが、高粱が4人で1日3合しかなく、現金を持たない開拓民はソ連軍の使役や現地民の工場で働くなどして日銭

を稼いだ。また、収容所内にはソ連軍兵士が女性を物色しに侵入を繰り返す、団内では発疹チフスが流行、栄養失調と寒さが加わるなかで薬も燃料もなく、死者が激増したため、11月になると越冬のため阿城収容所へ移動するが、状況は好転せず死者の増加はやまなかった。その後、1946年8月に引揚げ列車に乗り、途中で中国国民政府軍（国府軍）と中国共産党軍（中共軍）との停戦ラインを越えて23日に錦州へ到着、9月に葫蘆島を経て24日に佐世保へ引揚げた。この間、敗戦時の476人（敗戦後に帰国した応召者含む）のうち374人が死亡、引揚げることのできたのはわずか2割強の101人であった（『万山十川開拓団資料』）。

難民最多の「方正収容所」

また、東部ソ満国境周辺の開拓民が流入した方正収容所（沖縄県送出の伊通関開拓団跡）では、翌1946年5月までに8640人を収容したが、零下40度にもなる酷寒ではほとんど衣服も寝具もなく、食糧も不足するなか栄養失調と伝染病により3割に近い2360人が死亡、そのほかにもソ連軍によって拉致された女性460人（行方不明）、現地からの脱走者1200人（行方不明）、現地妻となった2300人、現地に残留した者1120人合わせ、翌春に方正からハルビンに移動できた者は1200人、すなわち1割しか帰国できなかった（『満州開拓史』）。

開拓民が帰国するまで置かれた苛酷な状況は、死亡者が激増するというだけではなく、女性が生き残るために現地民妻になったり、子供が現地に引き取られたり（実際は売られたケースが多かった）といった、のちの中国残留日本人問題に繋がる要因が発生していたことを見逃すことはできない。方正の場合も死亡者とほぼ同数の女性が現地民妻となっており、現地に残留した者1120人の大半は子供であると推測される。

開拓団を含めた満州で起きた悲劇は、本土空襲

や沖縄戦のような短期間で犠牲者が集中したのではなく、およそ1年という長期間のなかで真綿で首を絞められるように犠牲者が漸増していったことになる。

開拓民を含めた満州の日本人引き揚げは、1946年3月にソ連軍が撤退し、これに代って国府軍が進駐してから実施された。早くも4月下旬には錦州方面の引き揚げが始まり、5月中旬には米軍が全面支援するなか、満州全域からの日本人送還計画が具体化されていった。しかし、中国東北となった満州はソ連侵攻後の混乱のなかで中共軍が支配領域に広げ、国府軍との間で衝突が起きていた。開拓団が多く点在していた北満地域は中共軍支配地域であったため、引き揚げが順調に進んだ国府軍支配地域の南満に比べて、大きく停滞することになってしまった。

そうしたなかで、7月末に米軍の調停によって国府軍・中共軍間に日本人引き揚げ実施に関する協定が成立、8月20日より北満地域からの集団引き揚げが実施され、10月には完了した。中共軍支配地域からの集団引き揚げはこれが最初で最後となった。また、国府軍支配地域からの引き揚げも10月下旬には完了し、わずか6か月観で開拓民（約19万人）を含めた100万人もの満州（大連地区を除く）に残留していた日本人の引き揚げが実現されたことになる（『満蒙終戦史』）。

しかし、開拓民り場合、ほとんどが難民化しており、都市に集団で居住していた日本人と異なり、バラバラになって満州各地に残留したり、集団としてのまとまりがあったも都市部に流入できず地方に残留していた場合、引き揚げ実施の情報が伝わらなかったケースも多かった。実際、翌年になって通化・安東（現・丹東）方面から2万人もの大量の難民が瀋陽（旧・奉天）に流入し、日本に送還されていた。また、ソ連侵攻の際、朝鮮半島に逃れた開拓民も多かったが、彼らはソ連軍による38度線封鎖によって北朝鮮に留められ、より苛酷な状況に置かれることになった。北朝鮮残留

日本人の送還は、1946年12月にシベリア抑留者を含めて大連・北朝鮮・南樺太残留日本人の送還を定めた米ソ協定によって実施されるが、すでに協定締結半年前に大半の日本人は多くの犠牲者を出しつつ38度線を自力で突破し南朝鮮へ脱出していた。

このようにして1947年までには生き残った多くの開拓民が日本へ引き揚げてきたのだが、敗戦後の彼らの置かれていた状況は複雑で、看護師や中共軍に流用されて国共内戦に従事していた者も多かった。国共内戦期に国府軍も中共軍も日本人流用を行ったが、ほとんどが技術者であった国府軍と異なり、中共軍はなかば強制的な割り当てによって、技術者ばかりでなく一般人も戦闘後方支援要員として男女問わず大規模に留用した。その数は1946年の集団引き揚げ完了の時点で8万人と見積もられており、そのなかに相当数の開拓民が含まれていたと推測される。

また、現地民妻になった女性、現地民に引き取られた子供など加えると多くの開拓民が引き揚げる機会を失ったまま現地にとどまらざるを得なくなっていた。しかも、国共内戦は激化の一途をたどり、共産党が勝利を収めるなかで彼らの帰国は失われていった。

正確な記録は存在しない

満州開拓政策は戦争に始まり戦争に終わった。国策によって満州に渡った開拓民・義勇隊員・満洲建設勤労奉仕隊・開拓女塾生たちに関する個々の正確記録は存在しない。また、現地で生まれた子供たちの記録も同様である。さらに、開拓政策に組み込まれた朝鮮人移民に関しては、まったく不明となっている。これは敗戦によって文書が焼却されたからではなく、そもそもの文書管理が杜撰であったことが原因である。さらに、日ソ戦後の犠牲者や行方不明者の数にいたってはまったく概数でしか把握されておらず、その数値は正確な数字に近づけようという努力も払われてこなかつ

たのが実情である。ある意味において開拓政策にまつわる人の命の「軽さ」を象徴しているとも言えよう。

概数にとどまっているが、現時点ではもっとも実態に近いものとされているのが、外務省調査に開拓自興会調査の結果を加えて1956年末現在で推計された数値である。それによると、13年にわたって送出された開拓団数は928団24万2300人にのぼる。これに義勇隊102中隊2万2800人、さらに報国農場74カ所4900人を加えると敗戦時の総数は27万人を数えた。また、日ソ戦以降の死亡者は7万2000人（開拓団6万7680人・義勇隊3200人・報国農場1120人）、さらに行方不明を含む引揚者は1万1000人（開拓団9550人・義勇隊1000人・報国農場450人）でそのうち死亡と推定される者は6500人、生存が見込まれる者は4500人とされている。ただし、帰還者は14万人（開拓団11万8970人・義勇隊1万7800人・報国農場3200人）となっているが、死亡者・未金貨者・帰還者を合計すると22万3000人とどまり、敗戦時の総数27万人よりも4万7000人少ない（『満州開拓史』）。

この差異は、シベリア抑留者と北朝鮮および大連地区への難民が反映されていないことから起きたと思われる。とすると実際の死亡者数は7万8500人（7万2000人＋死亡推定者6500人）よりも多くなると推測される。いずれにせよ満州での民間人死亡者総数24万5000人（厚生省推計）の3割り超す8万人前後を開拓団関係者が占めているのであり、敗戦時の在満日本人（155万人）と開拓団関係者（27万人）の比率が17%であったことを考慮すると開拓団の被害が高率であったことは明らかである。

このような犠牲者の多さにもかかわらず、社会の関心は低かった。このギャップが生き残った元開拓民のなかに複雑な歴史認識を形づくりの要因となった。